

# 平成17年2月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月22日

上場会社名 株式会社 ベスト電器

上場取引所 東・福

コード番号 8175

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.bestdenki.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 有蘭 憲一

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 浜辺 雄治 TEL (092) 752-3931

決算取締役会開催日 平成17年4月22日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成17年5月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 17年2月期の業績(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	346,312	(0.5)	240	(-)	867	(70.9)
16年2月期	344,719	(0.6)	1,633	(4.9)	2,982	(26.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	9,624	(-)	79 38	-	-	12.1	0.5	0.3
16年2月期	2,012	(-)	16 27	15 84	15 84	2.4	1.6	0.9

(注) 期中平均株式数 17年2月期 121,250,266株 16年2月期 121,259,529株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年2月期	15 00	-	15 00	1,818	-	2.5
16年2月期	15 00	-	15 00	1,818	92.2	2.1

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期	175,294	73,624	42.0	607 29
16年2月期	184,065	85,044	46.2	701 02

(注) 期末発行済株式数 17年2月期 121,233,805株 16年2月期 121,258,753株

期末自己株式数 17年2月期 5,234,335株 16年2月期 5,209,387株

## 2. 18年2月期の業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	178,100	1,390	700	-	-	-
通 期	360,000	4,200	2,000	-	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円50銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)添付資料の8ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

貸借対照表

単位：百万円（百万円未満切捨）

区 分	当 期 17. 2.28	前 期 16. 2.29	増 減 印は減少	区 分	当 期 17. 2.28	前 期 16. 2.29	増 減 印は減少
( 資産の部 )				( 負債の部 )			
流 動 資 産	77,558	76,943	615	流 動 負 債	66,798	68,456	1,657
現金及び預金	6,654	7,816	1,162	支 払 手 形	7,795	7,802	7
受 取 手 形	7,205	7,948	742	買 掛 金	17,246	18,185	938
売 掛 金	14,781	15,026	244	短 期 借 入 金	19,900	12,900	7,000
商 品	39,281	37,225	2,055	一年内返済予定	3,940	5,334	1,394
販売用不動産	1,270	1,221	49	長 期 借 入 金	7,000	15,000	8,000
前 払 費 用	237	1,197	960	一年内償還社債	2,812	2,936	124
繰延税金資産	1,456	1,158	297	未 払 費 用	244	164	79
未 収 収 益	-	0	0	未 払 法 人 税 等	608	117	490
短期貸付金	448	478	29	未 払 消 費 税 等	859	1,217	357
未 収 金	5,828	4,540	1,288	前 受 金	720	687	33
その他の流動資産	455	386	68	預 り 金	1,990	1,093	896
貸倒引当金	60	56	4	前 受 収 益	-	7	7
固 定 資 産	97,708	107,067	9,358	賞 与 引 当 金	450	480	30
有形固定資産	69,116	77,585	8,469	ポ イ ト 値 引 引 当 金	-	1,236	1,236
建 物	31,754	33,509	1,755	ポ イ ン ト 引 当 金	2,224	-	2,224
店 舗 造 作	4,525	7,099	2,573	子会社整理損失引当金	501	-	501
構 築 物	1,831	2,167	336	設備関係支払手形	505	1,293	788
車 両 運 搬 具	3	4	1	固 定 負 債	34,870	30,563	4,307
什 器 備 品	2,641	2,929	288	社 債	6,000	13,000	7,000
土 地	28,341	31,196	2,854	転換社債型新株	11,500	11,500	-
建設仮勘定	18	678	660	予 約 権 付 社 債	12,290	3,000	9,290
無形固定資産	597	773	175	長 期 借 入 金	1,458	1,026	432
借 地 権	257	265	8	退 職 給 付 引 当 金	191	307	115
ソフトウェア	215	346	130	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,904	1,729	175
電話加入権	101	160	59	預 り 保 証 金	1,524	-	1,524
その他の無形固定資産	23	-	23	負 債 合 計	101,669	99,020	2,649
投資その他の資産	27,994	28,708	713	( 資本の部 )			
投資有価証券	3,031	3,555	523	資 本 金	20,946	20,946	-
関係会社株式	2,172	2,212	39	資 本 剰 余 金	37,004	37,005	0
出 資 金	-	0	0	資 本 準 備 金	5,236	5,236	-
長期貸付金	0	47	47	その他資本剰余金	31,767	31,768	0
従業員長期貸付金	4	10	5	利 益 剰 余 金	19,570	31,054	11,483
関係会社長期貸付金	3,202	3,101	100	任 意 積 立 金	27,680	26,680	1,000
破産債権更生債権等	21	104	83	当 期 未 処 分 利 益	-	4,374	4,374
長期前払費用	571	2,653	2,082	当 期 未 処 理 損 失	8,109	-	8,109
繰延税金資産	3,513	1,131	2,381	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	37	37	75
差入保証金	15,563	15,933	370	自 己 株 式	3,935	3,924	10
生命保険掛金	49	61	12	資 本 合 計	73,624	85,044	11,420
その他の投資その他の資産	25	27	2	負 債 資 本 合 計	175,294	184,065	8,770
貸倒引当金	160	132	28				
繰 延 資 産	27	54	27				
社 債 発 行 費	27	54	27				
資 産 合 計	175,294	184,065	8,770				

損益計算書

単位：百万円（百万円未満切捨）

区 分	当 期 自 16.3. 1 至 17.2.28	前 期 自 15.3. 1 至 16.2.29	増 減	
			金 額	比 率
				%
売 上 高	346,312	344,719	1,592	0.5
売 上 原 価	282,652	286,712	4,060	1.4
売 上 総 利 益	63,659	58,006	5,653	9.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	63,900	56,372	7,527	13.4
営 業 利 益	-	1,633	1,633	-
営 業 損 失	240	-	240	-
営 業 外 収 益	2,946	3,070	124	4.0
受 取 利 息 及 び 割 引 料	606	782	175	
受 取 配 当 金	130	89	41	
受 取 家 賃	915	829	85	
社 債 買 入 消 却 益	-	95	95	
販 促 協 力 金 等	480	177	303	
雑 収 入	813	1,096	283	
営 業 外 費 用	1,838	1,721	116	6.8
支 払 利 息	656	365	291	
社 債 利 息	511	942	430	
雑 損 失	669	413	256	
経 常 利 益	867	2,982	2,114	70.9
特 別 利 益	1,301	2,044	743	36.4
固 定 資 産 売 却 益	1	42	40	
過 年 度 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 戻 入 益	-	100	100	
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 償 却 額	-	1,191	1,191	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	611	711	99	
営 業 権 譲 渡 益	200	-	200	
子 会 社 整 理 益	488	-	488	
特 別 損 失	13,793	1,118	12,674	1,132.7
固 定 資 産 除 却 損	1,296	494	801	
減 損 損 失	11,166	-	11,166	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	67	461	394	
子 会 社 株 式 評 価 損	99	-	99	
子 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	501	-	501	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	157	-	157	
差 入 保 証 金 償 却 損	49	158	109	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-	4	4	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	383	-	383	
印 紙 税 過 怠 税	72	-	72	
税 引 前 当 期 純 利 益	-	3,908	3,908	-
税 引 前 当 期 純 損 失	11,624	-	11,624	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	730	152	578	
法 人 税 等 調 整 額	2,730	1,743	4,474	
当 期 純 利 益	-	2,012	2,012	-
当 期 純 損 失	9,624	-	9,624	-
前 期 繰 越 利 益	1,515	2,362	846	
当 期 未 処 分 利 益	-	4,374	4,374	
当 期 未 処 理 損 失	8,109	-	8,109	

利益処分案

単位：百万円（百万円未満切捨）

区 分	当 期		前 期		増 減
当期末処分利益	-			4,374	
当期末処理損失		8,109		-	
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額	10,500	10,500	-	-	
合 計		2,390		4,374	1,983
これを次のとおり処分します。					
利益処分額					
1.配 当 金	1,818		1,818		
2.役員賞与金	-		40		
(うち、監査役賞与金)	-		( 4)		
3.別 途 積 立 金	-	1,818	1,000	2,858	1,040
次期繰越利益		572		1,515	943
株主総会承認年月日	平成17年5月26日 (決議予定)		平成16年5月27日		

## 重要な会計方針

当 期	前 期
<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 商 品 移動平均法による原価法 ただし、AVソフト、書籍等一部の商品については売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産 建物および店舗造作 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p> <p><u>4. 繰延資産の処理方法</u> 社債発行費については商法施行規則の規定する最長期間（3年間）により每期均等額を償却しております。</p> <p><u>5. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、平成17年7月支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 （会計処理の変更） 従来、「ベストポイントカード」のポイントの使用およびポイント値引引当金の繰入差額は、売上値引として処理していましたが、当期から販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、ポイント使用方法の多様化を企画していること、また、個々の商品の売上高、売上総利益の管理を、ポイント付与による引当金処理の売上値引を除くことで、より明確にするために行なうものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費はそれぞれ7,717百万円多く計上されます。 なお、従来、貸借対照表の流動負債に「ポイント値引引当金」として表示していましたが、この変更に伴い「ポイント引当金」として表示することに改めました。</p>	<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 同 左</p> <p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 商 品 同 左</p> <p>(2) 販売用不動産 同 左</p> <p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左 同 左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同 左</p> <p><u>4. 繰延資産の処理方法</u> 同 左</p> <p><u>5. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、平成16年7月支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント値引引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

当 期	前 期
<p>(4)子会社整理損失引当金 子会社の整理統合に伴い当社が負担することとなる損失に備えるため、その損失発生見込み額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異はありません。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌期から償却することとしております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p><u>6.リース取引の処理方法</u> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p><u>7.ヘッジ会計の方法</u> (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金 (3)ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p><u>8.その他財務諸表作成のための重要な事項</u> 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異はありません。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌期から償却することとしております。 (追加情報) 当社は、退職給付制度に関し、翌期の厚生年金基金から企業年金基金へ制度移行に対応するため、当下期においてポイント制の採用や基金独自給付部分の廃止等を内容とする退職金規程の改訂を行なっております。この結果、退職給付債務が1,191百万円減少し、退職給付過去勤務債務償却額として同額を特別利益に計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p><u>6.リース取引の処理方法</u> 同 左</p> <p><u>7.ヘッジ会計の方法</u> (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p><u>7.その他財務諸表作成のための重要な事項</u> (1)消費税等の会計処理 同 左 (2)当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を採用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響が無く同額となります。</p>

(会計処理の変更)

当 期	前 期
<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失が11,166百万円増加しております。</p>	<p>_____</p>

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

当 期	前 期
	期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 3,145 百万円 支払手形 72 百万円
有形固定資産の減価償却累計額は 31,032 百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 29,141 百万円であります。
担保に供している資産 建物 1,687 百万円 土地 5,023 計 6,710	担保に供している資産 建物 1,767 百万円 土地 5,023 計 6,790
上記に対応する債務 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 3,000 百万円	上記に対応する債務 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 3,000 百万円
運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行 8 行(㈱UFJ 銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、㈱南日本銀行、㈱三井住友銀行、㈱伊予銀行、㈱鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 当期末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 18,800 百万円 借入金実行残高 16,000 差引額 2,800	運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行 8 行(㈱UFJ 銀行、㈱福岡シティ銀行、中央三井信託銀行(株)、㈱南日本銀行、㈱三井住友銀行、㈱伊予銀行、㈱佐賀銀行、㈱鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 当期末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 17,700 百万円 借入金実行残高 10,000 差引額 7,700
会社が発行する株式の総数 普通株式 350,000 千株 発行済株式の総数 普通株式 126,468 千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,234 千株であります。	会社が発行する株式の総数 普通株式 350,000 千株 発行済株式の総数 普通株式 126,468 千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,209 千株であります。
金融機関からの借入に対する債務保証 ㈱ベストクレジットサービス 6,919 百万円	金融機関からの借入に対する債務保証 ㈱ベストクレジットサービス 3,605 百万円
BEST DENKI(SINGAPORE)PTE.LTD.(子会社)の金融機関からの借入に対する保証予約を行っておりますが、当期末における当該子会社の借入金残高はありません。	同左
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 37百万円	

### (損益計算書関係)

当 期	前 期
販売費及び一般管理費のうち主要な科目 広告宣伝費 3,847百万円 運搬費 3,916 販売手数料・諸掛 4,225 ポイント販促費 5,492 ポイント引当金繰入額 2,224 貸倒引当金繰入額 4 給与手当 17,596 賞与引当金繰入額 450 退職給付費用 940 役員退職慰労引当金繰入額 32 賃借料 7,276 減価償却費 3,570	販売費及び一般管理費のうち主要な科目 広告宣伝費 3,856百万円 運搬費 4,132 販売手数料・諸掛 3,817 貸倒引当金繰入額 181 給与手当 17,145 賞与引当金繰入額 480 退職給付費用 1,158 役員退職慰労引当金繰入額 2 賃借料 7,243 減価償却費 3,551
営業権譲渡益は、㈱ベストクレジットサービス(子会社)にCD販売等事業(10事業所)を譲渡したことによるものであります。	固定資産売却益は、主に社員寮の土地および建物売却による 30 百万円であります。
子会社整理益は㈱ベストハウジングの清算結了に伴うものであります。	過年度役員退職慰労引当金戻入益は、退任役員(故取締役北田光男氏)の退職慰労金減額支給によるものであります。
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 384百万円 店舗造作 423 構築物 29 車両運搬具 2 什器備品 119 建物等除却工事費 336 計 1,296	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 43百万円 店舗造作 154 構築物 14 什器備品 107 建物等除却工事費 174 計 494
子会社整理損失引当金繰入額は㈱沖縄ベスト電器の清算に伴うものであります。	

( 損益計算書関係 )

当 期			前 期
<p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>			
1. 概要			
用途	種類	場所	
営業店舗	建物、店舗造作、土地、その他	片江店(福岡市城南区)他、56 物件 ( 翌事業年度 ( 第 53 期 ) 閉鎖予定店舗等 33 物件含む )	
配達設置営業所	建物、店舗造作、土地、その他	八代センター ( 熊本県八代市 ) 他、計 4 物件	
賃貸用資産	建物、店舗造作、土地、その他	閉鎖店 ( 福岡市南区 ) 他、計 10 物件	
遊休資産	建物、店舗造作、土地、その他	閉鎖店(福岡県古賀市)他、計 10 物件	
<p>近年、家電販売業界の低価格競争の激化により、当社の一部の営業店舗、配達設置営業所に収益悪化が認められ、翌事業年度の閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、配達設置営業所、賃貸用資産並びに遊休資産の建物、店舗造作、構築物等および未経過リース料の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>この他、今後収益の獲得が見込めないと認められた長期前払費用の未償却残高を全額減額しております。</p>			
2. 減損損失の金額 ( 単位 : 百万円 )			
固定資産の種類	減損損失の金額		
建物	2,035		
店舗造作	2,280		
構築物	203		
土地	3,029		
未経過リース料	1,274		
長期前払費用	1,938		
その他	404		
計	11,166		
3. 資産グループのグループ化の方法			
<p>当社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。</p>			
4. 回収可能額の算定方法等			
<p>回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましても、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを 5.7% の割引率で割り引いて算定しております。</p>			

( リース取引関係 )

有価証券報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

( 税効果会計 )

当 期	前 期
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 ( 繰延税金資産 )	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 ( 繰延税金資産 )
投資有価証券 310 百万円	投資有価証券 455 百万円
未払金 163	未払金 172
賞与引当金 181	賞与引当金 163
ポイント引当金 899	ポイント値引引当金 515
退職給付引当金 590	退職給付引当金 415
子会社整理損失引当金 202	役員退職慰労引当金 124
役員退職慰労引当金 77	その他有価証券評価差額金 25
減損損失 4,515	その他 417
その他 705	繰延税金資産合計 <u>2,290</u>
繰延税金資産小計 7,647	
評価性引当額 2,651	
繰延税金資産合計 <u>4,995</u>	
( 繰延税金負債 )	
その他有価証券評価差額金 25	
繰延税金負債合計 25	
繰延税金資産の純額 <u>4,969</u>	
平成 17 年 2 月 28 日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産 1,456 百万円	
固定資産 - 繰延税金資産 3,513	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期は税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 住民税均等割 4.1 交際費 0.3 受取配当金 0.5 その他 2.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.5</u>
	3. 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年3月31日内閣府令第9号)が公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度から適用されることとなり、当社においては当期から税効果会計の計算に使用する法定実行税率が変更されております。 この結果、当期の繰延税金資産は32百万円少なく、また、法人税等調査額は同額多く計上しております。

( 有価証券関係 )

当期 ( 平成17年 2 月28日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期 ( 平成16年 2 月29日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2 . 役員の変動

( 1 ) 代表者の変動

該当事項はありません。

( 2 ) その他の役員の変動

該当事項はありません。